

## 問題放置せず検証急げ

これまでオリンピックについて、2 回ほど論文を書いてきた。一つは 1988 年名古屋五輪招致前に『反オリンピック宣言』（1981 年 10 月）の「オリンピックをめぐる名古屋市の財政・都市問題」である。もう一つは『地域経営と内発的発展』（1998 年 6 月）の「大規模プロジェクトの展開と財政―長野県の地域開発の現状と特質」で検証した 1998 年長野冬季五輪である。

さて、8 日に閉幕した東京五輪をどう検証・評価するか。じっくり考えていきたいが、まずは朝日 8 月 7 日社説を紹介する。

東京五輪はあす、最終日を迎える。巨額の税金を投じ、新型コロナ禍による開催の 1 年延期という異例の経緯をたどった末に、世論を二分して強行された大会である。

政府、東京都、大会組織委員会には、持ち上がった問題を整理し、これまでの対応を検証して、結果を国民そして世界に報告する義務がある。もちろん手前勝手な総括は許されない。国会も目を光らせ、行政監視の使命を果たさねばならない。2016 年大会の招致に失敗し、再挑戦を掲げた 11 年以降、様々な疑問や懸念が指摘されたが、多くは納得できる説明のないまま放置されてきた。招致をめぐる贈賄疑惑しかり、膨れ上がる経費の詳細しかり、当初掲げた「復興五輪」の理念もうやむやになった。浮き彫りになったのは、責任の所在を明確にしないまま、不都合な話はやり過ごし、既成事実を重ねていく、まさに最近の日本政治そのままの姿だ。安倍前首相は、1 年延期は自分が主導したとアピールしていた。一方、菅首相は「主催者は IOC(国際オリンピック委員会)」と述べ、局外者のふうを装う。誰が、どんな責任に基づき、いかなる手続きを踏んで、延期や開催を決めたのか。歴史にとどめる必要がある。約束した「検査と隔離」を柱とするコロナ対策も同様だ。例えば懸念が持たれている大会ボランティアの検査実態について、組織委は日々稼働した人数や検査件数を明らかにせず、ただ「ルールを守るようお願いしている」で済ませてきた。遅きに失したとはいえ、具体的なデータを示して課題と教訓を共有することが、日本からのウイルスの持ち帰りを警戒する世界への務めだ。今後、他国で大規模なイベントを開く際の参考にもなろう。口にしてきたレガシー（遺産）とは、そういうことではないのか。ほかに、辞任や解任が相次いだ式典担当者の人選の経緯をはじめ、検証・説明されていないことは山積している。アスリートの活躍の陰に隠れて、問題にふたをするようなまねは許されないと知るべきだ。

そのために欠かせないのが記録の保全と公開である。98 年長野冬季五輪でも招致疑惑が持ち上がったが、帳簿類が焼却されていて、真相の解明に至らなかったという苦い経験がある。政府、都、組織委それぞれに、活動内容や意思決定に至る過程を示す文書類が当然あるはずだ。社説は 4 年前、法律や条例の対象外である組織委にも、文書管理を徹底して国民への説明責任を果たすよう求めた。改めて念を押しておきたい。

(2021 年 8 月 10 日)